

『コモンズ』とは市民・企業・行政・市民団体などが自由に参加して情報を交換し
新しい価値観を共有する場を意味しています。

寄付で地域の未来をつくろう！いばらき未来基金にご協力下さい。

いばらき未来基金は、寄付文化と寄付が流れるしくみを茨城につくるために認定 NPO 法人茨城 NPO センター・コモンズが茨城新聞社、パルシステム茨城、茨城県経営者協会、連合茨城、茨城大学、JA などと協力して運営しています。



いばらき未来基金

「地域の役に立つ寄付をしたい。」「団体や活動に寄付をしてみたいけど、どこへ寄付すればよいかわからない。」という方は、ぜひ、いばらき未来基金へ。自分のテーマに合った、支援したい寄付先が見つかります。皆さまのあたたかい寄付とサポートをお待ちしています。

集められた寄付金は、例えば東日本大震災の被災者支援や被災地からのコミュニティづくりを行う団体、高齢者や障がい者、母子家庭や外国人、子どもの教育支援を行う団体など、茨城県内で地域づくりや社会貢献活動に役立てられます。

寄付をした個人や団体には、寄付金の活用状況や助成を受けた団体の活動内容の報告が行われ、また、子どもたちへは寄付についての教育や啓発活動も行っています。いばらき未来基金は、単に助成金を配るだけでなく、助成した活動や団体が育つよう本当に必要な資金と運営支援を組み合わせることで支援し、寄付を成果に結びつけていく仕組みです。



< 水戸フェスのブース出展の様子 >

現在、運営委員会審査により選定された 9 つの事業活動を紹介する寄付カタログの制作を進めています。カタログ完成後、事業指定団体と一緒に寄付集めを積極的に展開しますので、ぜひご協力をお願いいたします。多くの市民、団体の皆さんに参加いただけるように様々な寄付プログラムを計画しておりますが、基金設立記念イベントの一環として、2013 年 1 月 20 日（日）つくば国際会議場多目的ホールでチャリティイベントを開催します。事業指定助成事業のプレゼンテーションをはじめ各 NPO などの活動紹介を含めて、一日楽しみながら寄付について理解を深めるイベントを企画しています。ぜひご参加・ご来場下さい。

なお、いばらき未来基金の応援団、サポーターも引き続き募集しています。一緒にいばらきの未来を変えるために動いてみませんか。詳しくは、いばらき未来基金事務局までお願いします。（文責：後藤）

いばらき未来基金とは

特徴1：寄付先を選べる

関心のあるテーマや応援したい事業を選べます。

特徴2：多様な参加方法がある

募金箱、ネット募金、寄付つき商品の購入、給与からの寄付、何かの記念で寄付など、多様な寄付の機会を選べます。

特徴3：成果がみえる

資金を必要としている事業に、寄付者の想いと資金を届けます。また成果が寄付者にみえるようにします。

特徴4：税制の優遇措置が受けられる

個人は寄付額の最大 50% が還付、法人は損金算入枠拡大。

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

〒310-0022 茨城県水戸市梅香二丁目 1 番 39 号 茨城県労働福祉会館 2 階

電話：029-300-4321

FAX：029-300-4320

eメール：info@npocommons.org

ウェブサイト：www.npocommons.org

ブログ：http://blog.canpan.info/npocommons

ツイッター：@NPO_Commons

COMMONS
IBARAKI NPO CENTER

「新しい公共推進指針」策定のための検討会開始！！

NPO 法改正や寄付者優遇税制の導入、国の一連の新しい公共推進施策など、市民活動を取り巻く環境がこの数年で大きく変化しています。また、茨城県としても地域の多様な組織とのコミュニケーションを増やし、協働を推進する必要性がさらに高まっています。

そこで、茨城県として中長期的に新しい公共や協働の推進施策の方向付けを行うため、「新しい公共推進指針」策定のための検討会がスタートしました。2013年3月まで計7回開催します。議事抄録などは随時 commons のウェブサイトにて公開してきます。この動きをぜひウォッチし続けてください。(文責：大野)

< <http://www.npocommons.org/public/guideline.html> >

< 成果目標 >

- 県各課において、NPO との今後の関わり方に関する具体的なイメージや目標が整理されている
- 市民活動支援・協働推進のための茨城県としての具体的な事業計画のロードマップが出来ている
- コミュニティ組織や企業にとっても、NPO の役割が明確となっている
- 育てるべき NPO 等のモデルが明らかとなっている など



< 新しい公共推進指針策定検討会のようす >

新理事紹介

2012年度から就任した新しい理事をご紹介します。
どうぞよろしくお願い致します。

清山 玲 (せいやま れい) さん

茨城大学人文学部社会科学科教授。専門は労働経済、人事労務管理、社会政策。

主に、女性や若者の雇用問題、労働時間・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関心をもって研究と教育を行っています。大学では、学生が社会で活躍できるような人になることを意識して講義やゼミを行っています。今年のゼミでは、人事労務管理に関する専門書や OECD 編『世界の若者と雇用』(明石書店)などを読みました。研究面では、地域のワーク・ライフ・バランス職場を調査・紹介したいと思っています。

ところで、国や自治体の経済・社会政策が十分に及ばない領域でも、人が幸せに生きていくために社会に必要なものはたくさんあります。それを行う地域の組織を支援する団体として、茨城県に NPO の commons があると初代表理事をなさっていた帯刀治先生(茨城大学名誉教授)が話していらっしゃいました。

私の専門分野では、雇用や家計など、さまざまな点で社会も個人も課題が山積です。いま学生やフリーターの若者たち、再就職したいと思いつつも一歩を踏み出せずにいる女性たちが数多くいます。働くことの意味を個人や社会の視点で考え働き方をどう選択するのか、採用者の目を意識した自分の中にある能力の発掘・向上、その表現の仕方、働くために知っておくと便利なちょっとした工夫などを学ぶ機会の提供も必要です。現役世代の人々の能力を十分に活かさなければ、持続可能な社会システムの構築やまちづくりは難しいからです。

また、多くの子どもたちの貧困と貧困の世代間再生産が問題になっています。経済的に恵まれない子どもたちが将来に希望をもてるように学習や生活設計を支援する仕組みづくりも必要です。子どもは次世代の日本を支える存在です。子どもたちが十分に力をつけてこそ、私たちが安心して生きていける将来を展望できます。

commons を通じてどんなお手伝いができるのかまだよくわかりませんが、どうぞよろしくお願い致します。

専門家チームによる個別訪問支援が始まります！

～ 組織の信頼と共感を高めるためにともに歩んでみませんか？

「目の前にいる障がい者を何とかサポートしたい。」「停滞気味で元気のないわがまちを何とか元気にしたい。」etc...そして「法人化して何とか支援の輪を広げていきたい。」こんな強い想いでスタートした NPO 法人は少なくないはず。しかし、法人としてスタートしたものの会計のやり方は？ 労務って何？ どうやって仲間や寄付を集めるの？「想い」からスタートしているので、意外と組織としての基本的な部分が抜けていたりします。



しかし、「官によるものではなく市民による公益性の実現」が理念の中心にある NPO 法ゆえに組織としての透明性、そして「情報開示」「情報発信」は、他の法人格より重んじられるのです。

つまり会計や労務の実務、そして報告書や決算書の「情報開示」や「情報発信」は、NPO 法人が組織として信頼や共感を広く得ていくための「基盤」になってくるはず。

NPO 法改正による NPO 会計基準の導入や新認定 NPO 制度、新寄付税制の実現は、信頼や共感の「基盤」づくりに向けた大きな追い風になってきます。

コモンズでは、NPO の信頼性向上を目的とした「認定 NPO 法人育成事業」を推進しています。

事業の一つの柱は認定 NPO や NPO 会計基準、情報開示、労務、ファンドレイジングやガバナンス等をテーマにした講座を全国の第 1 線で活躍している講師を招いてつくば会場と水戸会場で実施しました。

事業のもう一つの柱は、団体への個別訪問等に向けた専門家チームの結成です。現在、税理士会の協力を得て、20 名以上の会計・税務の専門家が NPO 支援に名乗り出てきております。専門家を対象にした NPO 講座を 3 回実施、さらに NPO 向け講座にも参加いただき参加団体との交流も生まれました。



今後、NPO の専門家であるコモンズと会計・税務の専門家、それから寄付募集、労務等の専門家がチームを組み個別支援を実施します。ともによりよい地域社会づくりのため、NPO の組織基盤強化のために、NPO を運営する皆さんも私たち支援チームとともに歩む仲間になってみませんか？ 個別訪問支援プログラムに興味を持たれる方はぜひコモンズ事務局までご一報ください。（文責：安久）

「NPO 法人会計基準」導入実態調査の結果発表！

「NPO 法人会計基準」をご存知ですか？ 全国の NPO 関係者の努力によって、2010 年 7 月に自主的に策定された会計報告書の作成指針です（これまで所轄庁が示していた様式例とは異なります）。会員や寄付者、ボランティア、協働事業のパートナーなどにとってわかりやすく、透明性の高い会計書類を作成するため、現在は導入が義務化されていませんが、2012 年 4 月の NPO 法改正でも取り入れられ、速やかな導入が求められています。

この基準導入がどれほど進んでいるのか、11 月に全国の NPO 支援センターとともに、茨城ではコモンズが実態調査を行いました。今年 3 月までに決算期を迎えた 610 を超える NPO 法人のうち、半数以下の 292 法人しか財務諸表を提出していなかったのですが、注記まで含めて会計基準に沿って提出していたのはたった 9 法人、全体のわずか 3%にとどまりました。収支計算書から活動計算書への変更は法的には平成 24 年度からということが影響しているとは思いますが、基準導入普及を推進しているコモンズとしては、残念な結果です。

NPO 法人会計基準を導入することは、会計を明確化・透明化させ、組織の信頼性を高め、新たな支援者を増やして組織基盤を強化することにつながります。今年度は上記の講座や会計専門家派遣などで、無料で会計基準導入を図る最後のチャンスです（新しい公共支援事業予算活用のため）。ぜひご利用ください。

会計基準導入にあたっては、まずぜひこちらのウェブサイトをご覧ください。基準の解説や書式のダウンロード、実務者向けガイドライン、質問掲示板など参考となる情報が目白押しです！

< <http://www.npokaikeikijun.jp/> > （文責：大野）



時論：「未来の芽は、みなへの寄付で育つ！」

認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ
常務理事・事務局長 横田 能洋

将来の社会に不安を感じ、誰かに変えてほしいと思っている人は少ない。政府に裏切られた、とか、投票したくても納得できる選択肢がない、などと思うと、社会は変えられないと思いがちだ。

けれど社会には、未来は変えられると考えて自ら行動する人もいる。この商品を世に出せば、便利だし売れると信じて事業を起こす起業家。法律ができれば社会が変わると政治を志す人。そしてNPOを志す人にも社会を変えたいという原点があるはずだ。



障害者関係のNPOを起こす人は、家族に障害者がいることが多い。私も弟に聴覚障害があったことがNPO活動の原点。弟は、テレビで話されていることや学校で先生や友達の話がわからず苦労した。同じ時代に米国では同じ日本製のテレビで字幕がついていて学校でも個別支援があった。これを知ったとき、社会がおかしい、変えたいと思った。学生時代にボランティア活動に参加し、障害者が働ける場が限られている厳しい現実を知った。障害児教育や福祉の仕事をしている人が「制度がない、わが県は遅れているから」と話していたのがショックだった。一番身近にいる人が制度を理由に諦めては希望がないと思った。諦めずにすむ方法を考え続け20年前に米国のNPOという仕組みを知った。米国には日本の10倍の市民団体があり、100倍の寄付が流れている。その寄付に支えられて、NPOでは課題解決のための制度外サービスや制度をつくることを「仕事」にしている人がいる。このNPOの仕組みと寄付が広がれば社会は変えられると信じ、14年前に、仲間と茨城NPOセンター・コモンズを設立し県内で最初に申請した。以来、「やりたいことがあるのに資金や仲間が足りない」ならNPOという資金や力を集める道具を使えば可能性はあると伝える仕事をしてきた。

14年前はNPOや寄付は日本では広がらないし、NPOでは食べていけないと言われた。結果はそうではなかった。実際、茨城には670を超えるNPO法人ができ、2010年度に県内NPO全体に集まった寄付は3億円を超えた。だがこの寄付収入は、収入全体の5%に留まっており、米国の水準の1割未満。百万円以上寄付を集めているNPO法人は全体の5%で寄付の流れはまだ弱い。その結果、行政資金が入る障害者支援など一部の分野を除きNPOで有給で働くことは困難で、このままでは、本当に地域で必要なサービスが広げられない。

例えば県内小中学校に日本語力にハンディがる外国の子どもが700名もいるが、公的支援は薄く高校進学率も低い。多言語での通訳や学習支援を行うNPOを増やす必要がある。福島からの避難者の支援、いじめや暴力を防ぐ活動など、誰もが安心できる地域にするには寄付と、NPOで働く人を増やす必要がある。それが新しい公共の柱である。今秋、コモンズは県、茨城新聞社、パルシステム茨城、茨城大学、県経営者協会、連合茨城などと協力して「いばらき未来基金」を立ち上げた。

未来基金の使命は、県民や企業に信頼できる寄付先の選択肢を示し、多様な寄付の機会をつくること、預かった寄付が成果につながるように活動を支援することだ。基金では3つのテーマ、9つの事業について寄付募集をしている。1月20日には、つくばで寄付募集イベントも開く。

昨年の震災時、寄付には人を勇気づける力があると実感した。仮に全県民が年に千円ずつ寄付したらNPOは今の100倍以上の仕事ができる。NPOという選択肢に寄付で投票することで、未来は変えられる。そのための未来基金にぜひ参加してほしい。

茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」 県内各地で交流会を開催、情報誌ふうあいおたよりを発行中！

福島県では地震や原発事故により約 16 万人が避難され、そのうち、約 10 万人が強制避難や津波被害により福島県内の仮設住宅や借り上げ住宅に暮らし、他約 6 万人は全国へと避難しています。そのうち茨城県全域に約 4000 人の方が避難されています。

茨城大学が調査した避難者アンケートの結果では、茨城県内には様々な世代が偏りなく来ていることが分かりました。また、茨城県に来ている理由としては、「家族・親戚がいる」「以前住んでいた」「知人・友人がいる」といったつながりがあったの避難が半数近くいたことや、「会社の移転、転勤」などの理由もありました。それ以外にも「放射能の危険が少ない」「避難元との行き来が便利」と言う理由で来ている方もいます。

コモンズ内に事務局が置かれた「茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと」はこういった避難されている方々とつながりながらサポートしていくために立ちあがったネットワーク組織です。(2012年12月現在25団体)

昨年からの福島県からの避難者を支援されていた方々や行政はありましたが一部に限られていました。今年初めに日立とつくばで行われた物資配布会では、茨城県全域から 1000 人以上の方が集まったということもあり、全域での支援の必要性を感じ、ネットワークを結成し5月末にスタートすることとなりました。

これまで行ってきた取り組みとしては主に、各地域での交流会相談のつなぎ役、情報紙発行です。ふうあいねっとの事務局の役割は、避難されている方からの電話相談対応、関係団体との情報共有の場づくり、2カ月に1回の情報紙発行を行っています。

各地域では加盟団体が企画した交流会が開催されています。この交流会の際には弁護士やソーシャルワーカーなどの専門家の派遣やつなぎを行っています。交流会の中では避難当初の話や一時期帰宅の際の状況を話す方、同じ方言で話せて、打ち解けた方もいます。中には共通の知人・友人・家族がつながっている方との出会いもあります。

こうしたつながりができるような情報をまとめて掲載しているのが「ふうあいおたより」という情報紙です。各地域で企画された交流会の情報や福島県からの避難者のグループの情報発信、相談窓口の情報をのせています。

現在、聞かれる声は避難区域の方々は残してきた財物の賠償基準や自分の住んでいた自治体の方針がなかなか決まらず、生活再建の土台になる部分が定められず悩まれている方が多くいます。それ以外にも震災直後、茨城での生活を考へて茨城県に住民票を移したことで福島県の健康調査の補助対象から外れてしまったという方、子どもの将来の健康を不安視されている方、家族が福島県に残り二重生活している方、貯金を切り崩して生活している方、茨城で

仕事を探しているが年齢的に厳しい、正社員が難しい、初任給からの再スタート、就職したい気持ちがあっても子どもの面倒を見てくれる人がいなかったり、数回の避難の中でご家族が体調を崩され、介護の負担が増えたり、亡くなった方がいるという方も。

今後は引き続きつながる場づくりを継続していくと同時に、必要な勉強会、相談会、情報交換会により問題に取り組む方々のサポートをしていきます。また、訪問活動を予定しています。交通手段がなかったり、家族の面倒を見ている、交流会は参加したくないという方がいるからです。また、交流会に参加するが、そこでは本音を言えなかったり、1人の方が落ち着いて話せるであったり、交流会以外の時間は落ち込んでいるという方もいます。話を聞きながら、必要な機関につないでいくということも取り組んでいきます。

(ふうあいねっと事務局 天井)



<ふうあいおたよりの発送作業のようす>



<交流会でのキャンドルづくりのようす>



<ステーションでの交流会のようす>

誰もが参加できるイベントを！

タウンモビリティ in 水戸フェスを開催しました。

水戸のメインストリートがこの秋、歩行者天国になった！ 東日本大震災からの復興をアピールする「水戸まちなかフェスティバル」が10月28日に水戸市中心街で開かれました。水戸中央郵便局前から大工町間の約1.5キロでステージイベントやイスバスやファッションショーなどの路上パフォーマンスが行われ、飲食・物販の模擬店などがずらりと出店しました。当日は約3万5千人の入出でにぎわいました。

「誰もが安心して外出・買い物ができるまちづくりに関する地域円卓会議」では、この水戸フェスにおいて、「第1回水戸タウンモビリティ in 水戸フェス」を開催しました。

普段、街歩きや、買い物をする機会の少ない外出・移動困難者の方々が、気軽に安心して外出、街歩き、イベントに参加できる機会を楽しんでもらうものとして企画しました。今回は、県立水戸特別支援学校のみなさまと連携し、障がいをもつ子どもたちに、水戸の街中を楽しんでもらおうと考えました。車いすの子どもたちに、水戸フェスを足を運んでもらい、楽しんでいただきました。また、当日は、タウンモビリティステーションを設置し、来場される方のサポートを行いました。特別支援学校の作品販売のテントも出店し、子どもたちが作品を直接販売するなど市民にPRしました。当日は、さまざまな約30名のボランティアが集まりました。高校生、大学生、社会人、主婦のみなさんにご協力いただきました。

誰もが安心して外出・買い物ができるまちづくりに関する地域円卓会議 関係団体

大好きいばらき県民会議、学校法人リリー文化学園文化デザイナー学院、茨城交通株式会社、水戸市中心市街地活性化協議会交通・福利向上部会、水戸市、茨城大学地域総合研究所、茨城福祉移動サービス団体連絡会、茨城NPOセンター・ commons

今回ご協力いただいた皆さま

県立水戸特別支援学校、県立水戸飯富特別支援学校、くれよん工房、障害福祉サービス事業所かがやき



<段差のあるバス停での昇降サポート>

<当日の取り組みの概要>

車いす利用者に公共バスを使って市街地（まちなか）に足を運んでもらい、車いすでお買い物を楽しんでもらう。

まちなかの多機能トイレ（車いすトイレ）を実際につかってもらい、チェックしてもらおう。

車いすで来場する方のシャトルバスへの昇降サポート（駐車場からバスへの乗り降りのお手伝い）

ステーション来場者への車いす付き添いサポート

県立特別支援学校の生徒さんの作品（焼き物やキャンドルなど）の展示即売会。

ステーションでのアンケート受けつけ・車いすの貸出など。



<ボランティアで記念撮影>



<ステーションのようす>



<水戸特別支援学校の作品販売テント>



<車いすでのコミュニケーション>

「協働推進マニュアル」改定の検討がスタート！！

現在の行政と民間の協働は、様々な問題を抱えています。委託事業が単なる安い外注となっていたり、対等性の低い行政優位の契約内容になっていたりと、行政各課で協働事業の積算がバラバラになっていたりと、事業評価が翌年度に生かされていないなど…。また NPO 側も、法的に提出が義務付けられている書類を提出していない組織が多いなど、協働のパートナーとしての信頼性を落としてしまっています。

そこで、現在の茨城県『NPO と行政との事業実践マニュアル』を改定し、行政と民間双方が協働についての作法を見つめ直す検討会がスタートしました。2013 年 3 月まで 5 回開催します。2 頁にある指針策定検討会が県全体の方向性を示すのに対し、マニュアル改定検討会はより具体的な協働事業の進め方を検討する場になります。議事抄録などはウェブサイトですぐ公開してきますので、ぜひウォッチし続けてください。(文責：大野)



< マニュアル改定検討委のようす >

多文化共生に向けた実践報告

外国人就労就学サポート事業

県国際課と協働で行っている外国人就労就学サポート事業も 3 年目となります。常総市に開設しているセンターでは、3 名のブラジル人スタッフを含む 5 名がセンター周辺に多く暮らしているブラジル、ペルーの人たちの相談を受け、就労や就学の課題解決のための事業を企画運営しています。いろいろな成果が積み重なってきたのを紹介します

第二期ヘルパー 2 級講座を 7 名が修了

就労に関しては、安定して仕事ができ、求人も多い介護分野への就職ルートをつくるため、3 ヶ月間の外国人介護ヘルパー講座を受託運営しています。この訓練は県が新たに企画したもので commons では 2 年連続で受託(昨年は 11 名が修了、5 名が介護職に就職)しています。講座では通訳はもちろん、通常の講座の倍の時間をかけて日本語や日本文化などを理解できるようにするなど、センターならではの講座を運営しました。今後は、センターから巣立ったブラジル人の NPO コミュニティに事業を引き継いでいきます。

高校進学ガイダンス開催

就学に関して、常総市の公立小中学校にはブラジル人をはじめ 200 名近い外国児童生徒が通っていますが、ポルトガル語の通訳がおかれているのは 3 校しかなく、中学から来日した生徒や通訳がない学校の生徒は日本語の授業がわからずとても苦労しています。また学校の重要な文書も保護者には読めないような状況です。そこでセンターでは、書類の翻訳、面談時の通訳派遣などを行うほか、夏休みや平日の放課後に補習を行っています。アフタースクールという補習教室は、子どもたちにとって心の拠り所となる大事な場で、実施場所やボランティアを増やすべく取り組んでいます。さらに高校進学率を高めるため、ポルトガル語、スペイン語、英語での進学ガイドを作成しガイダンスも実施しています。

県としての就学支援事業は今年度までですが、外国人児童生徒の学習支援はこれからますます重要になるため、commons では、いばらき未来基金を通じて寄付を集め事業を継続し、制度化につなげていきます。寄付や学習支援ボランティアにご協力ください。



< 介護研修修了式のようす >



< サマースクールのようす >



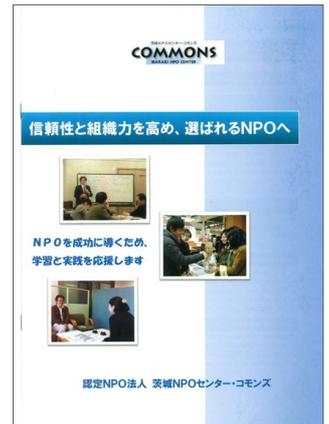
コモンズのパンフレット（通常版・簡易版）をご活用ください。

コモンズでは、活動のご紹介のためにパンフレットを作成しています。通常版の冊子パンフレットでは、改正NPO法や税制改正でどう変わるのか、NPOが抱える現在の課題は何で、どのように対応すれば良いのかをまとめました。各組織の成長段階に応じて対応すべきことも整理しています。

また、よりハンディーな簡易版パンフレットも作成しました。A4を3つ折りにするリーフレットタイプのもので、コモンズを初めて知る方にとって見やすい内容にしました。ぜひご覧いただき、ご活用ください。ダウンロードはこちらから！

冊子タイプのパンフレット： < www.npocommons.org/data/brochure.pdf >

リーフレット： < www.npocommons.org/data/brochure2.pdf >



ホームページをリニューアルしました。

アドレス <http://www.npocommons.org/>

コモンズでは、このほどホームページリニューアルしました。これからNPO活動を始めたい方、NPO活動を実践中の方、NPOやコモンズを応援したい！と思っている方、いろいろな方にわかりやすく情報を届けられるよう、工夫を凝らしています。

これからも、コモンズは会員のみなさまや市民のみなさまに、わかりやすい情報を発信していきたいと考えています。

ホームページをご覧いただき、ご意見やご要望がありましたら、ぜひホームページのフッターにある「コンタクト」からご連絡ください。



コモンズ会費が、コンビニ払いやクレジットカードでもお支払いできるようになりました。どうぞご利用下さい。

コモンズでは、このほどコンビニやクレジットカードなどで決済ができる「Bokinchan.com」という非営利組織向けオンライン決済システムを導入しました。これまでの金融機関窓口でのお支払い方法に加え、例えばお好きな時間に安心して、ご自宅のパソコンからクレジットカードを使ってお支払いできるようになりました。この機会にぜひお試しください。お支払いはコモンズのウェブサイトのトップページ< www.npocommons.org >にある「あなたのご寄付で茨城の課題を解決!」というバナーをクリックしてください。

「茨城でNPOに関わる人を増やす!」それがコモンズの使命です。コモンズは、みなさんの会費によってその活動が可能となっています。みなさんの市民活動を元気にするため、コモンズをぜひご支援ください。

詳しくはコモンズへ!
029-300-4321

コモンズの会員になってみませんか？！

COMMONS
IBARAKI NPO CENTER

正会員の特典

- NPO運営、設立に関する相談料金を割引！（1時間3千円 千円）
- 認定NPO法人申請やNPO法人会計基準への対応の相談も！
- 助成金申請書類へのアドバイス、助成金紹介！
- 資金調達、会計、広報など各種NPO講座の受講料割引！
- 約1,000冊のNPO関連書籍を無料貸し出し！
- 運営のヒントが詰まった冊子を贈呈！
- 様々な組織との出会いの場が！ などなど

